

第1章 決算の状況



(余白頁)

第1章 決算の状況

1 各会計の決算状況

決算は、市の運営に必要な経費について、市に入ったお金（歳入）と、使ったお金（歳出）を明らかにするものです。人吉市には、下表のような会計区分があり、これらはその目的ごとに分けられています。このなかでも一番大きな会計は「普通会計」で、市の本体を担う会計です。市税や地方交付税を主な財源として、市の運営や福祉・教育の充実、農林水産業の活性化、道路や河川の整備などの経費に用いられます。

人吉市の場合は、「一般会計」・「人吉球磨地域交通体系整備特別会計」・「公共用地先行取得事業特別会計」の3会計を「普通会計」としています。この章では、令和6年度普通会計決算状況についてみていきます。

※この報告書は、現行官庁会計の仕組みである「現金主義」により作成しています。よって、普通会計における1年間のお金の流れ（フロー）や用途を確認されたい方は当報告書を、普通会計以外や人吉市が関係するすべての財政活動主体におけるこれまでの財政活動の結果（ストック）や、「発生主義」的なコストの状況などを確認されたい方は、別掲載の「人吉市の財務書類」をご覧ください。

令和6年度 各会計の決算額

単位：円

会計区分	会計名	歳入	歳出	差引額	
普通会計	一般会計	25,784,789,159	24,676,227,166	1,108,561,993	
	人吉球磨地域交通体系整備特別会計	108,374	108,374	0	
	公共用地先行取得事業特別会計	497,393	422,813	74,580	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	4,148,141,649	3,835,415,277	312,726,372	
	藍田財産区特別会計	58,313,045	39,692,951	18,620,094	
	工業用地造成事業特別会計	79,351,284	37,560,986	41,790,298	
	介護保険特別会計	4,411,483,462	4,185,141,905	226,341,557	
	後期高齢者医療特別会計	647,061,224	631,554,405	15,506,819	
公営企業会計	水道事業特別会計	収益的収入及び支出	564,374,335	505,165,376	59,208,959
		資本的収入及び支出	50,244,162	253,459,186	▲203,215,024
	下水道事業特別会計	収益的収入及び支出	1,589,066,832	1,340,197,558	248,869,274
		資本的収入及び支出	544,659,210	1,047,121,960	▲502,462,750

※水道事業及び下水道事業会計における資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

2 普通会計の決算分析

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			増減額	伸率
(1) 歳入総額	25,784,973	26,564,584	▲779,611	▲2.9%
(2) 歳出総額	24,676,336	25,195,340	▲519,004	▲2.1%
(3) 歳入歳出差引き(1)-(2)	1,108,637	1,369,244	▲260,607	▲19.0%
(4) 翌年度繰越財源	332,126	144,733	187,393	129.5%
(5) 実質収支	776,511	1,224,511	▲448,000	▲36.6%

※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表」(決算統計)による合計額(純計処理後の額)のため、「1 各会計の決算状況」に示した普通会計の合計額とは異なります。

令和6年度の普通会計決算収支は、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ減少しています。歳入においては、定額減税による地方税の減や令和2年7月豪雨関連事業における地方債の減が主な要因です。

歳出においては、災害公営住宅整備事業や木造仮設住宅利活用事業など、令和2年7月豪雨関連の復旧事業が減少したことによる投資的経費の減が要因となっています。

1) 歳入の決算状況

令和6年度の歳入総額は約25億7849万円、前年度より約7億8千万円の減となりました。減の主なものとして、災害公営住宅整備事業や避難路整備事業、団体営農業農村整備事業等の補助事業の減により国庫支出金が約9億3千万円の減、それに合わせ地方債においても約6億5千万円の減となっています。

国庫支出金や地方交付税などは国等から交付されるお金(「依存財源」と言います。)であり、地方税は市独自の財源(「自主財源」と言います。)であることから、地方税収の低下は財政自主力の低下を意味しますが、令和6年度の地方税は約7千万円の減となっており、定額減税による市民税(個人)の減や令和2年7月豪雨関連の公共事業の落ち着いたことによる市民税(法人)の減が主な要因です。

各歳入の状況は次のとおりです。

地方税 36億8,349万円(前年度比 約7,411万円の減)

市民税(個人)の減が約1億817万円、市民税(法人)が約1,474万円の減となっております。

地方税の歳入全体に占める構成比は前年度比0.2%増の14.3%となっています。

地方交付税 60億5,555万6千円（前年度比 約4,237万円の減）

普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額の差額を算定の基礎としますが、令和6年度は、定額減税の影響による地方税の減はあるものの、固定資産税や定額減税補填のための地方特例交付金の増が影響し基準財政収入額は増となり、子ども子育て費の新設による包括算定経費の増により基準財政需要額も増額となりました。結果、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回り、約2億4,717万円の増となりました。

しかし、特別交付税は、令和2年7月豪雨関連の事業費が減少した影響で、約2億8,954万円の減となっており、地方交付税全体では前年度比0.7%の減となっています。

（※令和6年度地財計画では地方交付税は前年度比1.7%の増）

地方消費税交付金 8億6,776万円（前年度比 約5,954万円の増）

社会保障の安定財源確保として平成26年4月に消費税が5%から8%へ、令和元年10月に8%から10%へ引き上げられました。前年度に比べ増となっています。

国庫支出金 54億9,872万6千円（前年度比 約9億3,145万円の減）

災害公営住宅整備事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度に比べ減となりました。

（増減の主なもの）

災害公営住宅整備事業費補助金・・・10億909万円の減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・3億5,212万円の減
デジタル基盤改革支援補助金・・・5,220万円の増

県支出金 23億1,529万7千円（前年度比 約3,871万円の減）

林業・木材産業生産性強化対策事業補助金の増はあったものの、農地等災害復旧事業費補助金や物価高騰対応生活者支援交付金の減により、県支出金全体では減となりました。

（増減の主なもの）

農地・農業用施設等災害復旧事業費補助金・・・4億8,673万円の減
物価高騰対応生活者支援交付金・・・1億9,431万円の減
林業・木材産業生産性強化対策事業補助金・・・6億7,174万円の増

地方債 29億120万円（前年度比 約6億4,534万円の減）

災害公営住宅建設事業や市庁舎別館施設改修事業の減などにより、前年度に比べ減となりました。

（増減の主なもの）

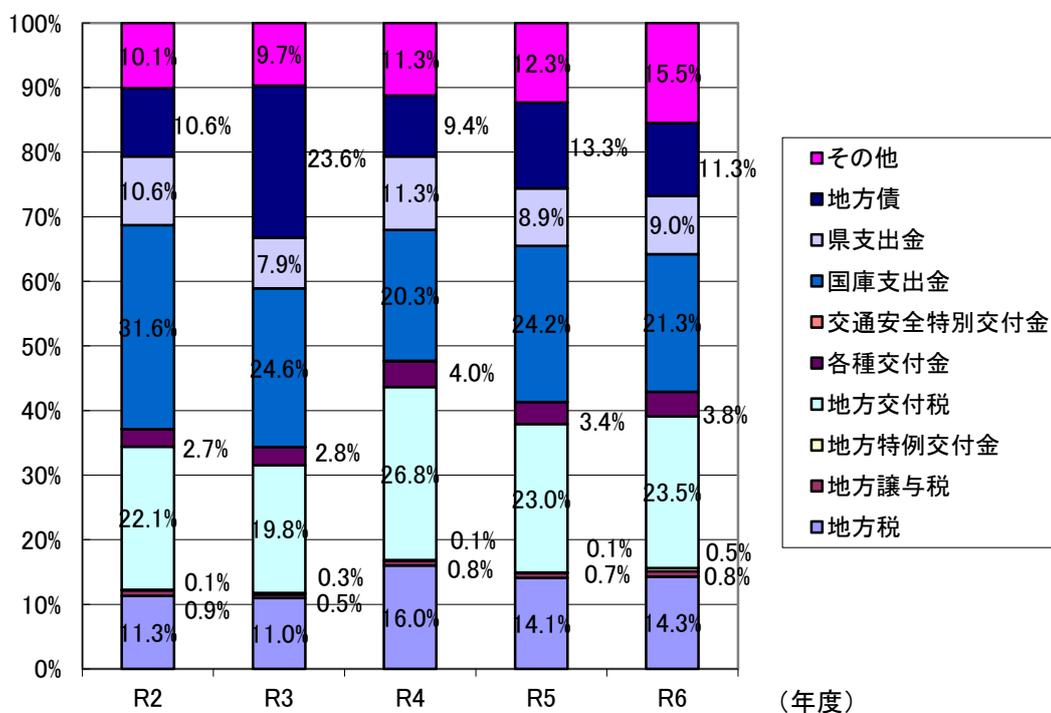
災害公営住宅建設事業債・・・3億1,540万円の減
市庁舎別館施設改修事業債・・・1億8,020万円の減

《歳入の状況》

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	3,683,490	14.3%	3,757,601	14.1%	▲ 74,111	▲ 2.0 %
うち住民税(個人分)	1,183,652	4.6%	1,291,826	4.9%	▲ 108,174	▲ 8.4 %
うち住民税(法人分)	251,927	1.0%	266,667	1.0%	▲ 14,740	▲ 5.5 %
うち固定資産税	1,634,033	6.3%	1,578,180	5.9%	55,853	3.5 %
地方譲与税 ②	196,306	0.8%	179,284	0.7%	17,022	9.5 %
地方特例交付金 ③	129,244	0.5%	15,087	0.1%	114,157	756.7 %
うち減税補てん特例交付金	13,994	0.1%	13,975	0.1%	19	0.1 %
地方交付税 ④	6,055,556	23.5%	6,097,923	23.0%	▲ 42,367	▲ 0.7 %
うち普通交付税	4,818,081	18.7%	4,570,910	17.2%	247,171	5.4 %
うち特別交付税	1,237,475	4.8%	1,527,013	5.7%	▲ 289,538	▲ 19.0 %
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	1,001,115	3.8%	916,106	3.4%	85,009	9.3 %
(一般財源)①+②+③+④+⑤	11,065,711	42.9%	10,966,001	41.3%	99,710	0.9 %
【参考】①+②+③+④+⑤+臨時財政対策債	11,094,611	43.0%	11,022,743	41.5%	71,868	0.7 %
交通安全特別交付金	2,267	0.0%	2,410	0.0%	▲ 143	▲ 5.9 %
国庫支出金	5,498,726	21.3%	6,430,171	24.2%	▲ 931,445	▲ 14.5 %
県支出金	2,315,297	9.0%	2,354,009	8.9%	▲ 38,712	▲ 1.6 %
地方債	2,901,200	11.3%	3,546,542	13.4%	▲ 645,342	▲ 18.2 %
うち臨時財政対策債	28,900	0.1%	56,742	0.2%	▲ 27,842	▲ 49.1 %
うち退職手当債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0 %
その他	4,001,772	15.5%	3,265,451	12.3%	736,321	22.5 %
うち繰入金	487,734	1.9%	456,291	1.7%	31,443	6.9 %
歳入合計	25,784,973	100.0%	26,564,584	100.0%	▲ 779,611	▲ 2.9 %

《歳入決算額構成比の推移》



2) 歳出の決算状況

令和6年度の歳出総額は約246億8千万円で、前年度より約5億2千万円の減となりました。内容については、①「行政分野ごとに見る歳出の状況（目的別経費）」と、②「経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）」の2つの視点から説明します。

① 行政分野ごとに見る歳出の状況（目的別経費）

行政分野ごとに見ていくと、一番多いものが民生費で、構成比で全体の31.4%を占めており、次いで総務費17.3%、土木費15.9%となっています。前年度との比較では、災害公営住宅建設事業などの影響により土木費が22.7%の減、災害復旧事業の減により災害復旧費が54.2%の減となっています。

※以下の主な理由は前年度と比較して増減の大きい分野のみを抜粋しています。

総務費 42億6,584万9千円（前年度比 約1億9,404万円の増）

（増の主な理由）

減債基金積立金・・・3億9,339万円の増
退職手当・・・1億6,171万円の増

民生費 77億4,161万4千円（前年度比 約1億6,652万円の増）

（増の主な理由）

就学前教育・保育施設整備交付金事業・・・2億3,173万円の増
定額減税補足給付金事業・・・2億2,386万円の増

衛生費 11億6,531万9千円（前年度比 約515万円の減）

（減の主な理由）

医療機関等支援給付事業（物価等高騰対策）・・・1,212万円の減
新型コロナウイルスワクチン予防接種事業・・・9,036万円の減

農林水産業費 10億7,528万6千円（前年度比 約5億8,491万円の増）

（増の主な理由）

林業・木材産業生産性強化対策事業・・・3億7,174万円の増
多面的機能支払交付金事業・・・8,200万円の増

商工費 6億8,384万1千円（前年度比 約4億7,681万円の減）

（減の主な理由）

地域振興券事業（物価等高騰対策）・・・3億7,191万円の減
工業用地造成事業・・・1億1,180万円の減

土木費 39億2,925万6千円（前年度比 約11億5,582万円の減）

（減の主な理由）

- 災害公営住宅建設事業・・・・・・・・・・14億4,067万円の減
- 木造仮設住宅利活用事業・・・・・・・・・・1億63万円の減
- 都市防災総合推進事業・・・・・・・・・・9,647万円の減

消防費 5億9,281万7千円（前年度比 約4,033万円の増）

（増の主な理由）

- 人吉下球磨消防組合負担金・・・・・・・・3,513万円の増
- 防災基盤整備事業・・・・・・・・・・9,537万円の増

教育費 16億3,285万6千円（前年度比 約3億7,389万円の増）

（増の主な理由）

- 給食賄材料費・・・・・・・・・・1億3,382万円の増
- 小学校施設整備事業・・・・・・・・・・5,669万円の増

※ 行政分野ごとの歳出状況の詳細は、別掲載の「令和6年度決算に係る主要な施策の成果報告」をご覧ください。

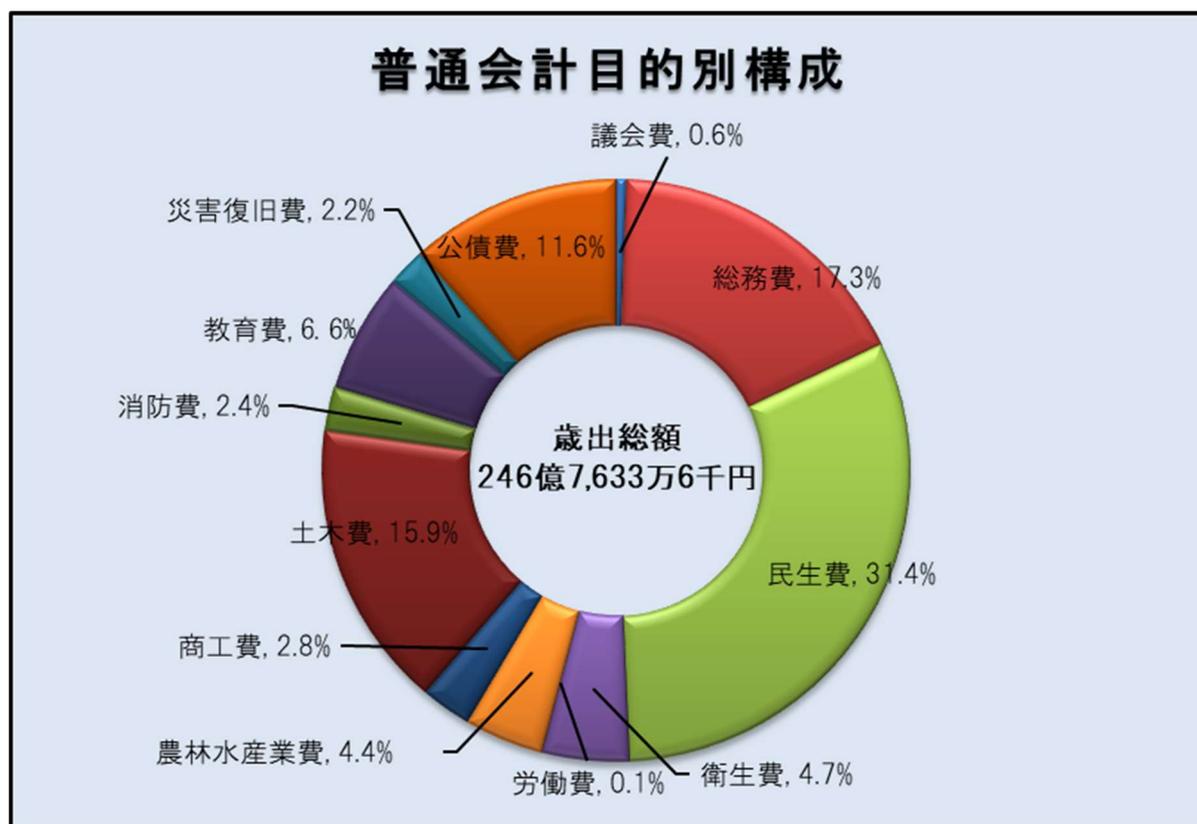
各目的別の用語説明

○議会費 議会運営に要する経費	○総務費 市庁舎運営費など総務的な経費
○民生費 児童福祉など社会保障関係経費	○衛生費 保健衛生や環境対策などの経費
○労働費 雇用対策等に要する経費	○農林水産業費 農林水産業振興に要する経費
○商工費 商工業・観光業の振興経費	○土木費 道路、河川、公園などの整備費
○消防費 消防に要する経費	○教育費 小中学校や公民館運営費など
○災害復旧費 災害被害の復旧に要する経費	○公債費 地方債等の元利返済金
○諸支出金 普通財産取得などに要する経費	
○予備費 予算外の支出等にあてるため用途を特定しないで計上する経費	

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
議会費	162,713	0.6%	170,450	0.7%	▲ 7,737	▲ 4.5 %	5.7 %
総務費	4,265,849	17.3%	4,071,810	16.2%	194,039	4.8 %	13.7 %
民生費	7,741,614	31.4%	7,575,097	30.1%	166,517	2.2 %	5.4 %
衛生費	1,165,319	4.7%	1,170,470	4.6%	▲ 5,151	▲ 0.4 %	▲ 13.4 %
労働費	13,670	0.1%	13,670	0.1%	0	0.0 %	▲ 19.0 %
農林水産業費	1,075,286	4.4%	490,375	1.9%	584,911	119.3 %	5.4 %
商工費	683,841	2.8%	1,160,649	4.6%	▲ 476,808	▲ 41.1 %	38.6 %
土木費	3,929,256	15.9%	5,085,078	20.2%	▲ 1,155,822	▲ 22.7 %	163.5 %
消防費	592,817	2.4%	552,485	2.2%	40,332	7.3 %	▲ 13.6 %
教育費	1,632,856	6.6%	1,258,969	5.0%	373,887	29.7 %	10.3 %
災害復旧費	556,264	2.2%	1,213,773	4.8%	▲ 657,509	▲ 54.2 %	▲ 45.5 %
公債費	2,856,851	11.6%	2,432,514	9.6%	424,337	17.4 %	8.5 %
諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	- %	- %
歳出合計	24,676,336	100.0%	25,195,340	100.0%	▲ 519,004	▲ 2.1 %	15.7 %



② 経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費など、その支出を性質別に見た歳出の状況です。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」と言います。

令和6年度の場合、災害公営住宅建設事業や被災市街地復興推進事業等の影響により投資的経費の占める割合が最も大きくなり、次いで扶助費、物件費、人件費の順となりました。一方、義務的経費は以前約50%近くを占めていましたが、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興事業の増（＝投資的経費の増）により、全体の約40%の割合となりました。

義務的経費 106億7,444万7千円（前年度比 約6億411万円の増）

- ◆人件費 28億830万2千円（前年度比 約2億1,409万円の増）
（増の主な理由）
退職手当・・・・・・・・・・・・・・・・・・1億6,171万円の増

- ◆扶助費 50億929万4千円（前年度比 約3,432万円の減）
（減の主な理由）
物価高騰対応重点支援給付金事業・・・・・・・・・・1億7,186万円の減
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業・・・・・・・・・・1億4,460万円の減

- ◆公債費 28億5,685万1千円（前年度比 約4億2,434万円の増）
（増の主な理由）
県貸付金債・・・・・・・・・・・・・・・・・・3億4,900万円の増
災害復旧事業債・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,661万円の増

投資的経費 52億147万7千円（前年度比 約9億7,259万円の減）

- ◆普通建設事業費 46億4,521万円（前年度比 約3億1,508万円の減）
うち単独事業 9億8,258万円（前年度比 約2億5,403万円の減）
（減の主な理由）
災害公営住宅建設事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・14億4,067万円の減
市庁舎別館改修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・1億8,023万円の減
木造仮設住宅利活用事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・1億63万円の減

- ◆災害復旧事業費 5億5,626万4千円（前年度比 約6億5,751万円の減）
（減の主な理由）
コミュニティセンター災害復旧事業・・・・・・・・・・2億9,965万円の減
まち・ひと・しごと総合交流館災害復旧事業・・・・・・・・・・1億1,613万円の減
大村横穴群災害復旧事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・1億1,414万円の減

その他経費 88億41万2千円（前年度比 約1億5,053万円の減）

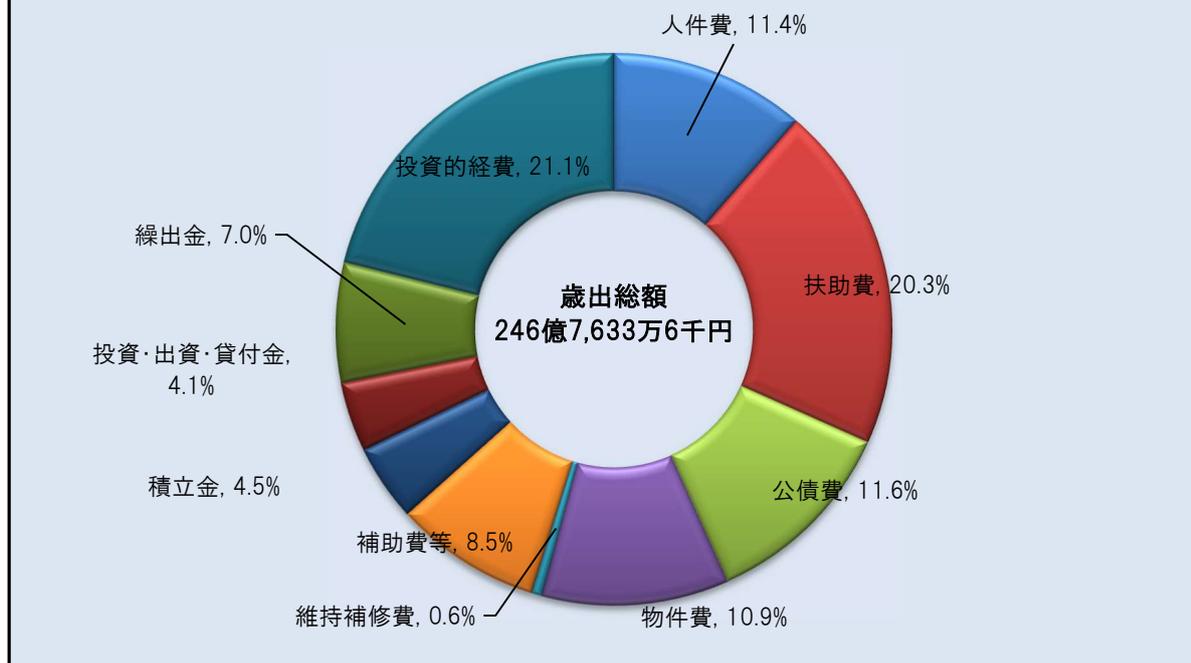
- ◆物件費 27億772万9千円（前年度比 約4,624万円の減）
（減の主な理由）
地域振興券事業（物価等高騰対策）・・・3億7,191万円の減
ふるさと納税事業・・・3,898万円の減
- ◆補助費等 21億206万3千円（前年度比 約1億7,475万円の減）
（減の主な理由）
児童福祉費国県支出金精算金・・・7,907万円の減
新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済事業・・・4,445万円の減
学校給食費助成事業・・・3,017万円の減
- ◆積立金 11億455万1千円（前年度比 約1億7,686万円の増）
（増の主な理由）
減債基金積立金・・・3億9,339万円の増

＜性質別歳出決算の状況＞

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		前年度 増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	10,674,447	43.3%	10,070,339	40.0%	604,108	6.0%	6.0%	
内 訳	人件費	2,808,302	11.4%	2,594,214	10.3%	214,088	8.3%	1.2%
	扶助費	5,009,294	20.3%	5,043,611	20.0%	▲ 34,317	▲ 0.7%	7.4%
	公債費	2,856,851	11.6%	2,432,514	9.7%	424,337	17.4%	8.5%
	投資的経費	5,201,477	21.1%	6,174,063	24.5%	▲ 972,586	▲ 15.8%	46.0%
内 訳	普通建設事業費	4,645,213	18.8%	4,960,290	19.7%	▲ 315,077	▲ 6.4%	147.9%
	うち補助事業費	3,581,070	14.5%	3,723,682	14.8%	▲ 142,612	▲ 3.8%	467.9%
	うち単独事業費	982,579	4.0%	1,236,608	4.9%	▲ 254,029	▲ 20.5%	▲ 8.1%
	災害復旧事業費	556,264	2.3%	1,213,773	4.8%	▲ 657,509	▲ 54.2%	▲ 45.5%
	うち補助事業費	411,031	1.7%	641,143	2.5%	▲ 230,112	▲ 35.9%	▲ 64.0%
	うち単独事業費	145,233	0.6%	572,630	2.3%	▲ 427,397	▲ 74.6%	28.3%
	失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-
その他の経費	8,800,412	35.6%	8,950,938	35.5%	▲ 150,526	▲ 1.7%	11.2%	
うち物件費	2,707,729	10.9%	2,753,964	10.9%	▲ 46,235	▲ 1.7%	19.6%	
うち補助費等	2,102,063	8.5%	2,276,808	9.0%	▲ 174,745	▲ 7.7%	▲ 7.3%	
歳出合計	24,676,336	100.0%	25,195,340	100.0%	▲ 519,004	▲ 2.1%	15.7%	

普通会計性質別構成



* 各性質別の用語説明 *

○義務的経費

歳出経費のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。人件費、扶助費、公債費が該当します。

- ◆人件費・・・職員の給料や退職手当、議員の報酬など
- ◆扶助費・・・児童や高齢者福祉、生活保護など社会福祉に要する経費
- ◆公債費・・・地方債（借金）の元利返済金

○投資的経費

道路、公園、学校の建設など社会資本整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。

- ◆普通建設事業費・・・道路や公園、学校の建設改良経費など建設事業のための経費
- ◆災害復旧事業費・・・災害被害の復旧に要する経費

○その他の経費

下記以外に「積立金」・「貸付金」・「投資及び出資金」・「繰出金（他会計へ支出する経費など）」・「前年度繰上充用金（前年度会計で歳入が不足する場合に次年度の歳入を繰り上げて不足額にあてるために要した経費）」があります。

- ◆物件費・・・旅費や臨時職員等の賃金、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など
- ◆補助費等・・・一部事務組合等への負担金やさまざまな団体等への補助金、報償費、賠償金、寄付金など

3) 歳入歳出差引

「歳入－歳出」の額です。令和6年度決算では約11億863万7千円の黒字です。

4) 翌年度繰越財源

令和6年度中に完了ができなかったため令和7年度へ繰り越した事業のための財源のことで、その額は約3億3,213万円です。令和6年度へ繰り越した事業は、くま川鉄道経営安定化補助金（災害復旧分）など計46本となりました。

5) 実質収支

「歳入歳出差引額」から「翌年度繰越財源」を差し引いた額です。令和6年度決算は、約7億7,651万1千円の黒字となりました。前年度より約4億4,800万円の減となっています。

《決算収支の状況》

(単位:千円)

区分		形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
決算額	令和6年度(A)	1,108,637	776,511	▲ 448,000	▲ 437,570
	令和5年度(B)	1,369,244	1,224,511	265,012	480,285
	令和4年度	1,137,329	959,499	646,464	786,475
増減額(A-B)		▲ 260,607	▲ 448,000	▲ 713,012	▲ 917,855

3 市民1人あたりに置き換えて

歳入歳出決算を人吉市民1人当たりの額に換算してみました。また、10年前(平成26年度)・20年前(平成16年度)と比べて決算内訳がどのように変化しているかについても掲載しています。

1) 市民1人当たりの決算額

歳入歳出決算額を人吉市の人口(令和7年3月31日現在29,258人)で割り、市民一人当たりの額を算出しますと次のとおりとなります。

(単位:円)

歳入の状況	市民一人当たりの額
人吉市の税収(地方税)	125,897
国、県から入るもの(交付税・国県支出金・各種交付金)	519,466
施設の使用料など (使用料・手数料・財産収入・分担金及び負担金)	13,137
借入金(地方債)	99,159
その他(寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)	123,638
合 計	881,297

(単位:円)

歳出(目的別)の状況	市民一人当たりの額
総務・税務徴税・議会など(議会費・総務費)	151,362
高齢者・子ども・障がい者など(民生費)	264,598
健康など(保健衛生費)	17,176
ごみ処理など(衛生費・清掃費)	22,653
農業費・商工観光費(農林水産費・商工費)	60,125
道路河川・公園・住宅(土木費)	134,297
消防・防災など(消防費)	20,262
教育・文化・スポーツなど(教育費)	55,809
借入金の返済(公債費)	97,644
その他(労働費・災害復旧費・諸支出金)	19,479
合 計	843,405

1人当たりの歳入額は881,297円、歳出額は843,405円となりました。

歳出を見ると、土木関係に使われる額が約13万円で、前年度より約3万6千円の減となっています。これは、災害公営住宅建設事業や木造仮設住宅利活用事業などの事業費の減が主な要因です。

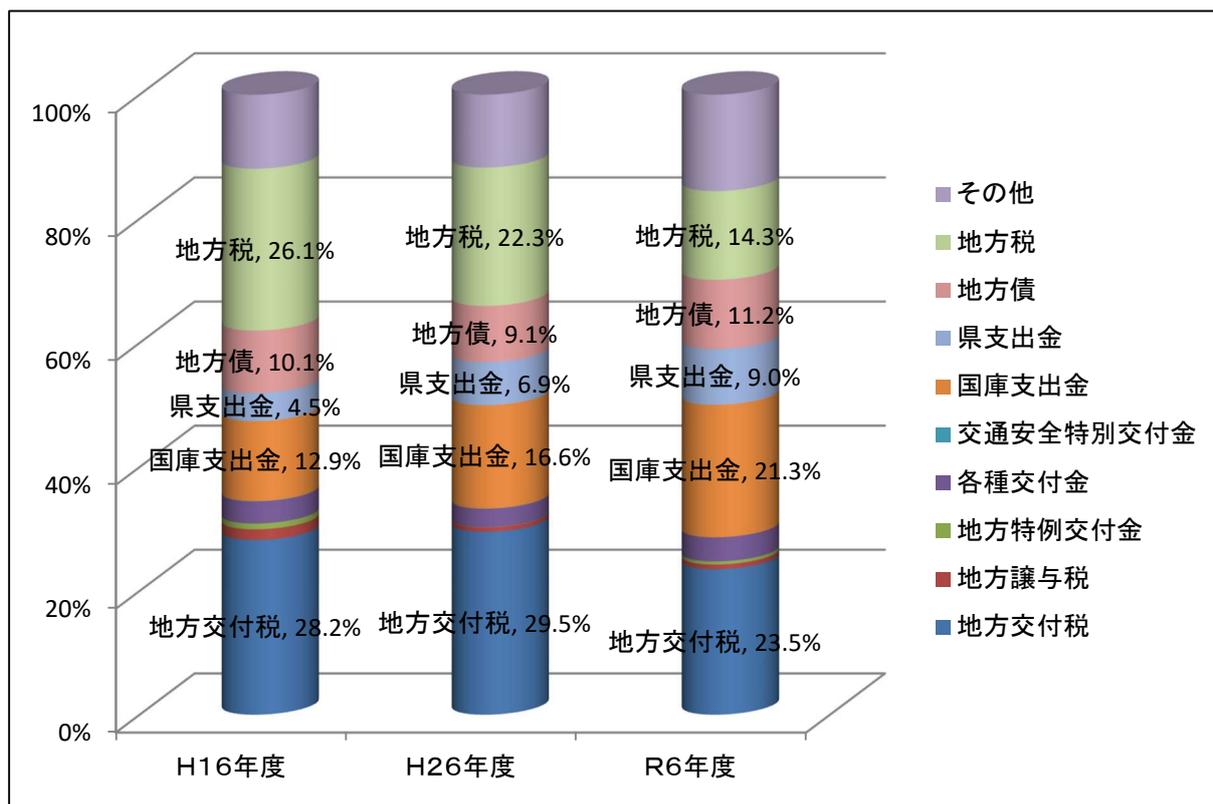
一方、歳入を見ると、市民が市税として納税する額が約12万6千円、国県から交付される額が約51万9千円となっており、多くを国や県からのお金に頼りながら運営をしていることがわかります。

2) 決算構成の変化 ～20年前の決算と比較する～

ここでは、過去と現在の決算構成を比較しています。20年前と比べると歳入歳出構成はどのように変化しているのでしょうか。

〈歳入構成の推移〉

令和6年度の歳入合計は20年前と比較して約106億1,646万円の増となっております。地方税は約2億7,121万円の減、国・県支出金や地方債は令和2年7月豪雨等の影響で大幅な増となっており、歳入の構成比を見ても地方交付税、国・県支出金、各種交付金などの依存財源が大きな割合を占めています。



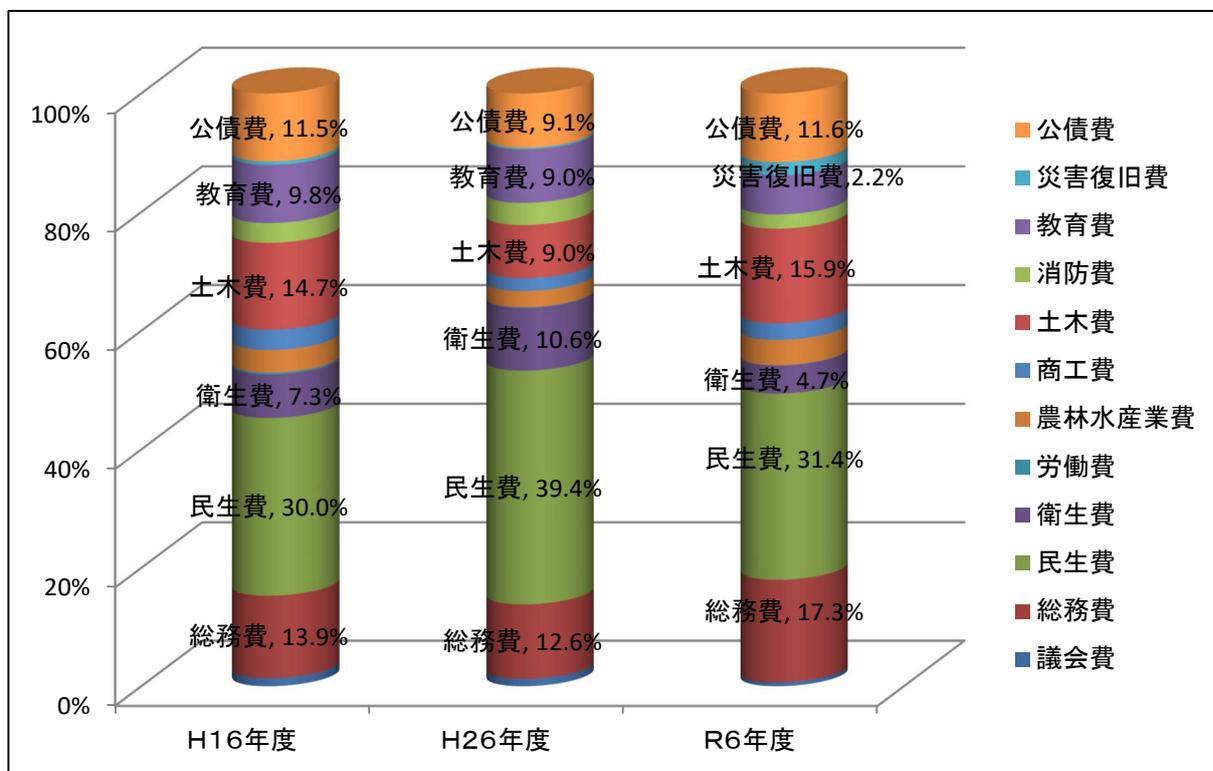
(単位：千円)

	H16年度	H26年度	R6年度
地方交付税	4,282,483	4,916,520	6,055,556
地方譲与税	262,225	121,176	196,306
地方特例交付金	142,880	5,731	129,244
各種交付金	541,520	494,877	1,001,115
交通安全特別交付金	6,300	4,698	2,267
国庫支出金	1,951,774	2,769,683	5,498,726
県支出金	689,946	1,155,293	2,315,297
地方債	1,525,700	1,507,283	2,901,200
地方税	3,954,697	3,710,448	3,683,490
その他	1,810,989	1,954,082	4,001,772
合計	15,168,514	16,639,791	25,784,973

* 着色 の部分が自主財源となります。

〈歳出構成の推移〉

歳出の目的別構成比は、20年前と比較して総務費、民生費、土木費、災害復旧費の割合が増えています。社会福祉への需要が高くなったことによるものや、令和2年7月豪雨による復旧・復興事業による増が影響しています。今後も復興事業や、さらには老朽化した施設等の修繕のための支出が増えていくことが考えられます。



(単位：千円)

	H 1 6 年度	H 2 6 年度	R 6 年度
議会費	198,924	198,433	162,713
総務費	2,024,293	2,017,143	4,265,849
民生費	4,357,234	6,315,555	7,741,614
衛生費	1,066,149	1,699,047	1,165,319
労働費	45,240	14,770	13,670
農林水産業費	554,544	436,564	1,075,286
商工費	494,292	343,459	683,841
土木費	2,129,152	1,437,352	3,929,256
消防費	482,285	597,257	592,817
教育費	1,423,442	1,443,379	1,632,856
災害復旧費	87,473	46,911	556,264
公債費	1,664,388	1,463,965	2,856,851
諸支出金	0	183	0
合 計	14,527,416	16,014,018	24,676,336

4 目的税の使途状況

目的税とは、その使途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

1) 都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用にあてることを目的としています。令和6年度は、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業、区画整理事業などの都市計画事業などにあけるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）にあてられています。令和6年度は事業費の約15%を都市計画税収で賄っています。

令和6年度 都市計画税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		都市計画税	国県支出金	その他	一般財源
街路	60,166	7,014	23,385	18,287	11,480
公園	106,267	455	39,789	65,278	745
下水道	67,300	25,523	0	0	41,777
区画整理	667,198	48,326	289,828	249,942	79,102
公債費	244,940	92,892	0	0	152,048
計	1,145,871	174,210	353,002	333,507	285,152

【主な事業】

- ・都市計画道路下林願成寺線改良事業、村山公園園路改修事業、被災市街地復興推進事業 など

2) 入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用にあてることを目的としています。令和6年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用にあてています。

令和6年度 入湯税の使途及び財源内訳 (単位：千円)

使途	事業費	財源内訳		
		入湯税	その他	一般財源
消防施設等の整備	12,884	2,821	9,900	163
観光振興	15,286	14,453	0	833
計	28,170	17,274	9,900	996

【主な事業】

- ・消防団ポンプ購入、消火栓新設・修繕
- ・観光パンフレット・広告料、観光協会等補助金 など

5 地方消費税引き上げ分の使途状況

令和元年10月1日から消費税率（国・地方）が8%から10%に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）にあてることとなっています。

令和6年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

令和6年度地方消費税引き上げ分の使途状況

（単位：千円）

事業区分	事業費	国県支出金	その他	一般財源	うち地方消費税
					交付金（社会保障財源化分）
社会福祉 計	4,874,908	3,220,355	97,170	1,557,383	225,363
障がい者福祉	1,084,194	764,258	22,554	297,382	43,033
高齢者福祉	123,465	4,187	17,152	102,126	14,778
児童福祉	2,646,253	1,855,420	50,650	740,183	107,109
母子福祉	187,069	63,327	0	123,742	17,906
生活保護扶助	729,202	519,208	3,585	206,409	29,869
その他	104,725	13,955	3,229	87,541	12,668
社会保険 計	1,010,250	199,923	0	810,327	117,259
国民健康保険	361,315	163,172	0	198,143	28,672
介護保険	648,935	36,751	0	612,184	88,587
保健衛生 計	989,704	181,959	29,715	778,030	112,586
感染症予防	123,811	2,140	20,277	101,394	14,672
高齢者医療	727,269	135,001	8,602	583,666	84,460
成人保健	84,525	22,271	836	61,418	8,888
母子保健	46,132	22,547	0	23,585	3,413
医療施策	7,967	0	0	7,967	1,153
総 計	6,874,862	3,602,237	126,885	3,145,740	455,208

* 各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。